【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第11期中（自2026年４月１日　至2026年９月30日）
【会社名】	Aiロボティクス株式会社
【英訳名】	Ai ROBOTICS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　龍川　誠
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目10番１号
【電話番号】	03－6809－0142
【事務連絡者氏名】	取締役CFO　　坂元　優太
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目10番１号
【電話番号】	03－6809－0142
【事務連絡者氏名】	取締役CFO　　坂元　優太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第11期 中間連結会計期間
会計期間		自 2026年４月１日 至 2026年９月30日
売上高	（千円）	22,721,693
経常損失（△）	（千円）	△319,050
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（千円）	△534,728
中間包括利益	（千円）	△517,933
純資産額	（千円）	5,579,743
総資産額	（千円）	50,851,815
１株当たり中間純損失（△）	（円）	△8.23
潜在株式調整後１株当たり中間純利益	（円）	―
自己資本比率	（%）	10.97
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△3,197,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△22,667,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	30,859,590
現金及び現金同等物の中間期末残高	（千円）	9,007,841

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については、記載しておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当中間連結会計期間より、D2Cブランド事業としておりましたセグメント名称を、株式会社ＢＪC、株式会社CHARIS&Co.、株式会社ＢＥＥＫ及びCHARIS Korea Corporation.を連結に含めたことに伴い、ブランド事業に変更いたしました。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

当中間連結会計期間における我が国経済は、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の影響や消費者物価の緩やかな上昇が続いており、消費者マインドの動向には引き続き留意が必要な状況であります。

化粧品・美容関連市場におきましては、ドラッグストアやバラエティーショップにおける化粧品等のビューティケア商品の販売や訪日外国人による買物需要も堅調であります。こうした市場環境を背景に、ドラッグストアやバラエティーショップ等の店頭及びＥＣにおける販売競争は以前に増して激化しており、特に韓国コスメが急速に市場での配荷を拡大しております。我が国政府においても「J-Beauty」を、国を挙げた注力産業分野と位置付ける動きがあり、当社としても国際競争力の強化に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間より新たにグループに迎え入れた株式会社ＢＪＣ及びその子会社（以下「ＢＪＣグループ」という。）は、パーツケアコスメブランド「soaddicted」やHARI美容ブランド「SPICARE」を展開し、エステサロンや美容室等のプロフェッショナルチャネルにおいて強固な代理店網と高いブランド力を有しております。当社グループは、従来のオンライン及びリテールチャネルに、ＢＪＣグループのプロフェッショナルチャネルを加えることで、各チャネルを横断した事業基盤の構築を進めております。

従来からの主力スキンケアブランド「Yunth」においては、クッションファンデーションの発売や浸透型美顔器「Deep Boost」の先行販売により商品領域を拡大したほか、人気キャラクターとのコラボレーション商品の展開や、ブランド初となるコンビニエンスストアでの取扱い開始など、顧客接点の拡大に取り組んでおります。

美容家電ブランド「Brighte」においては、サロン監修の美顔ツール「FACE HEART POINTER」を発売したほか、主力の美顔器「ELEKI LIFT」について、ＥＣモール限定のスペシャルセットを展開し、オンライン販売の強化を図りました。さらに、ブランド初のサロン専売モデル「ELEKI LIFT PRO」の順次発売を開始いたしました。今後は、ＢＪＣグループが有するプロフェッショナルチャネルの代理店網を活用し、サロン領域における販売拡大を図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は22,721,693千円、営業利益は93,495千円、経常損失は319,050千円、親会社株主に帰属する中間純損失は534,728千円となりました。

なお、通期の業績につきましては、下期に予定していた新ブランドの発売延期及びヘアケアブランド「Straine」の売上の下振れにより、売上高・営業利益ともに前回予想を下回る見込みとなったため、通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2026年11月13日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は50,851,815千円となりました。主な内訳は、現金及び預金9,007,841千円、売掛金5,975,428千円、商品及び貯蔵品10,729,143千円、のれん20,912,978千円であります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は45,272,072千円となりました。主な内訳は、流動負債のその他に含まれている未払金1,963,423千円、有利子負債41,378,548千円であります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,579,743千円となりました。主な内訳は、資本金881,989千円、資本剰余金878,989千円、利益剰余金3,801,916千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、9,007,841千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは3,197,742千円の支出となりました。これは主に税金等調整前中間純損失313,179千円、売上債権の減少額2,019,596千円、棚卸資産の増加額3,812,814千円、法人税等の支払額1,219,592千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは22,667,226千円の支出となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出22,638,468千円、有形固定資産の取得による支出69,810千円、有形固定資産の売却による収入94,201千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは30,859,590千円の収入となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3,053,572千円、社債の償還による支出180,000千円があったものの、短期借入金の純増額33,577,058千円があったことによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、資本の財源及び資金の流動性に関する事項について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当中間連結会計期間末後の2026年10月６日付で、株式会社ＢＪＣの株式の取得に係る借入金の借換えを目的として、財務上の特約が付された金銭消費貸借契約を締結しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在発行数（株） （2026年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,249,000	65,249,000	東京証券取引所グロース市場	単元株式数 100株
計	65,249,000	65,249,000	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総数 残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日 （注）	349,000	65,249,000	24,078	881,989	24,078	878,989

（注）新株予約権の行使による増加であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
龍川　誠	東京都渋谷区	11,523,600	17.66
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	3,750,100	5.75
ＳＢＩインキュベーション株式会社	東京都港区六本木１丁目６番１号	2,066,500	3.17
近藤　太香巳	東京都渋谷区	1,856,300	2.84
相川　佳之	神奈川県横浜市	1,830,000	2.80
山本　幸央	東京都港区	1,720,000	2.64
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) （常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行）	PETERBOROUGH COURT, 133 FLEET STREET, LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM （東京都千代田区丸の内１丁目４番５号）	1,586,970	2.43
石島　千絵	埼玉県越谷市	1,162,100	1.78
株式会社エニグモ	東京都港区赤坂４丁目８番15号	1,099,200	1.68
楽天証券株式会社（共有口）	東京都港区南青山２丁目６番21号	929,200	1.42
計	－	27,523,970	42.18

（注）１．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。
２．株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する信託業務に係る株式数は3,265,700株であります。
なお、それらの内訳は、投資信託設定分2,223,300株、年金信託設定分1,042,400株となっております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	－	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　65,117,300	651,173	－
単元未満株式	普通株式　131,700	－	－
発行済株式総数	65,249,000	－	－
総株主の議決権	－	651,173	－

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が124株含まれております。

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役　CFO	取締役　管理本部長	坂元　優太	2026年６月23日

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

なお、当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	9,007,841
売掛金	5,975,428
貸倒引当金	△4,697
売掛金（純額）	5,970,731
商品	9,903,212
貯蔵品	825,931
その他	2,678,433
流動資産合計	28,386,150
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	545,914
減価償却累計額及び減損損失累計額	△90,478
建物及び構築物（純額）	455,436
工具、器具及び備品	279,938
減価償却累計額及び減損損失累計額	△134,706
工具、器具及び備品（純額）	145,232
車両運搬具	11,999
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,832
車両運搬具（純額）	7,166
一括償却資産	9,937
リース資産	32,229
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,053
リース資産（純額）	14,175
その他	1,559
有形固定資産合計	633,508
無形固定資産	
のれん	20,912,978
その他	73,863
無形固定資産合計	20,986,841
投資その他の資産	
繰延税金資産	568,022
その他	275,644
投資その他の資産合計	843,666
固定資産合計	22,464,016
繰延資産	
社債発行費	1,648
繰延資産合計	1,648
資産合計	50,851,815

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部	
流動負債	
買掛金	857,942
短期借入金	※ 37,077,058
１年内償還予定の社債	100,000
１年内返済予定の長期借入金	1,070,694
リース債務	6,447
未払法人税等	578,501
株主優待引当金	49,788
その他	2,397,643
流動負債合計	42,138,075
固定負債	
長期借入金	3,115,107
繰延税金負債	9,647
リース債務	9,242
固定負債合計	3,133,996
負債合計	45,272,072
純資産の部	
株主資本	
資本金	881,989
資本剰余金	878,989
利益剰余金	3,801,916
自己株式	△150
株主資本合計	5,562,744
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	25,588
繰延ヘッジ損益	△8,792
その他の包括利益累計額合計	16,795
新株予約権	203
純資産合計	5,579,743
負債純資産合計	50,851,815

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
売上高	22,721,693
売上原価	8,385,397
売上総利益	14,336,296
販売費及び一般管理費	※ 14,242,800
営業利益	93,495
営業外収益	
受取利息	11,005
雑収入	3,554
営業外収益合計	14,559
営業外費用	
支払利息	379,923
その他	47,183
営業外費用合計	427,106
経常損失（△）	△319,050
特別利益	
固定資産売却益	12,468
特別利益合計	12,468
特別損失	
固定資産除却損	6,597
特別損失合計	6,597
税金等調整前中間純損失（△）	△313,179
法人税等合計	221,549
中間純損失（△）	△534,728
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△534,728

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
中間純損失（△）	△534,728
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	25,588
繰延ヘッジ損益	△8,792
その他の包括利益合計	16,795
中間包括利益	△517,933
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	△517,933

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自2026年４月１日 至2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△313,179
減価償却費	84,466
のれん償却額	721,137
固定資産売却益	△12,468
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,963
受取利息	△11,005
支払利息	379,923
社債利息	2,012
社債発行費償却	3,288
売上債権の増減額（△は増加）	2,019,596
棚卸資産の増減額（△は増加）	△3,812,814
前渡金の増減額（△は増加）	△65,912
前払費用の増減額（△は増加）	365,121
仕入債務の増減額（△は減少）	△112,892
未払金の増減額（△は減少）	△751,218
未払消費税等の増減額（△は減少）	88,493
未収消費税等の増減額（△は増加）	△318,077
未払法人税等の増減額（△は減少）	△42,905
契約負債の増減額（△は減少）	44,341
株主優待引当金の増減額（△は減少）	39,831
その他	83,078
小計	△1,607,220
利息の受取額	11,005
利息の支払額	△381,935
法人税等の支払額	△1,219,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,197,742
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△69,810
有形固定資産の売却による収入	94,201
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △22,638,468
その他	△53,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,667,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	33,577,058
長期借入れによる収入	500,000
長期借入金の返済による支出	△3,053,572
社債の償還による支出	△180,000
その他	16,104
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,859,590
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,019
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,020,640
現金及び現金同等物の期首残高	3,987,201
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 9,007,841

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、株式会社ＢＪＣの全株式を取得したため、株式会社ＢＪＣ及びその子会社である株式会社ＣＨＡＲＩＳ&Ｃｏ.、株式会社ＢＥＥＫ、ＣＨＡＲＩＳ Ｋｏｒｅａ Ｃｏｒｐｏｒａｔｉｏｎ.を連結の範囲に含めております。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

当社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しております。中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　４社

連結子会社の名称　株式会社ＢＪＣ
株式会社ＣＨＡＲＩＳ&Ｃｏ.
株式会社ＢＥＥＫ
ＣＨＡＲＩＳ Ｋｏｒｅａ Ｃｏｒｐｏｒａｔｉｏｎ.

２．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日	
株式会社ＢＪＣ	10月31日	※
株式会社ＣＨＡＲＩＳ&Ｃｏ.	10月31日	※
株式会社ＢＥＥＫ	10月31日	※
ＣＨＡＲＩＳ Ｋｏｒｅａ Ｃｏｒｐｏｒａｔｉｏｎ.	12月31日	※

※　中間連結財務諸表の作成にあたっては、９月30日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※　当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行６行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,500,000千円
借入実行残高	8,500,000
差引額	―

なお、金融機関との貸出コミットメント契約には財務制限条項等が付されております。

各条項のいずれかに抵触した場合には、期限の利益を喪失する可能性があります。

(1) 貸出コミットメント契約（貸付極度額　2,000,000千円）

各事業年度末日における純資産の部の金額を、2025年３月期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

各事業年度における経常損益を黒字に維持すること。

(2) 貸出コミットメント契約（貸付極度額　1,000,000千円）

各事業年度末日及び中間会計期間末日における単体の貸借対照表における株主資本の合計金額を、直前の事業年度末日における単体の貸借対照表における株主資本の合計金額の75%以上に維持すること。

各事業年度及び中間会計期間における単体の損益計算書における経常損益を２期連続して損失としないこと。

当中間連結会計期間末において、上記財務制限条項に抵触しておりません。

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
広告宣伝費	2,877,804千円
販売促進費	4,642,598
支払手数料	2,297,072
のれん償却額	721,137

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
現金及び預金勘定	9,007,841千円
現金及び現金同等物	9,007,841

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

株式の取得により新たに株式会社ＢＪＣ、株式会社ＣＨＡＲＩＳ＆Ｃｏ.、株式会社ＢＥＥＫ、ＣＨＡＲＩＳ Ｋｏｒｅａ Ｃｏｒｐｏｒａｔｉｏｎ.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（△は収入）との関係は次のとおりであります。

流動資産	6,447,005千円
固定資産	772,587
のれん	21,634,115
流動負債	△1,884,077
固定負債	△1,418,765
新株予約権	△742
新規連結子会社株式の取得価額	25,550,122
新規連結子会社の現金及び現金同等物	2,911,654
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	22,638,468

（株主資本等関係）

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．配当に関する事項

該当事項はありません。

２．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、ブランド事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、当中間連結会計期間より、D2Cブランド事業としておりましたセグメント名称を、株式会社ＢＪＣ、株式会社ＣＨＡＲＩＳ＆Ｃｏ.、株式会社ＢＥＥＫ及びＣＨＡＲＩＳ Ｋｏｒｅａ Ｃｏｒｐｏｒａｔｉｏｎ.を連結に含めたことに伴い、ブランド事業に変更いたしました。

（金融商品関係）

短期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、中間連結貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度の末日における貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。
なお、当社は当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前事業年度の末日における当社の貸借対照表計上額と比較しております。

（デリバティブ取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（企業結合等関係）

（取得による企業結合）

当社は、2026年３月27日開催の取締役会において、株式会社ＢＪＣの全株式を取得し、子会社とすることについて決議し、2026年３月30日付で株式譲渡契約を締結し、2026年４月１日付で全株式を取得しました。

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ＢＪＣ

事業の内容：化粧品の卸売販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社では、既存事業のオーガニックな成長に加えて、連続的なM&Aを通じて更なる企業価値向上をめざしております。

対象会社は、「soaddicted」や「SPICARE」をはじめとする主力ブランドにて、まつ毛美容液やファンデーションにおけるカテゴリーリーダーポジションを獲得しております。また、参入障壁の高いプロフェッショナルチャネル向けの代理店経由での高価格帯商品の販売を通じて、高い収益を実現しております。

本株式取得の実施により、双方の人的資源や商品開発力、販売ネットワークといったリソースを相互に補完することで、販売チャネル及び展開市場の拡大を通じた既存商品の販売力強化、確固たるブランド力の確立、マーケティングにおいてこれまでに蓄積した顧客データの一層の活用及び更なるデータの蓄積等、多方面にわたるアプローチが可能になることで、美容関連市場における成長機会を確実なものとし、企業価値の更なる向上に資すると判断し、本株式取得を決定いたしました。

(3) 企業結合日

2026年４月１日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 企業結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年４月１日から2026年９月30日まで

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**25,550,122千円**
取得原価		**25,550,122**

４．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	**224,586千円**

５．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

21,634,115千円

なお、上記の金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

６．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,447,005千円
固定資産	772,587
資産合計	7,219,592
流動負債	1,884,077
固定負債	1,418,765
負債合計	3,302,842

（収益認識関係）

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの収益を販売方法別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
自社ＥＣ販売	6,255,139
他社ＥＣ販売	5,381,478
卸販売	11,085,075
外部顧客への売上高	22,721,693

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、化粧品等の商品の販売を行っており、顧客との契約に基づき商品を引き渡す履行義務を負っております。

当社のＥＣ販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時点で収益を認識しております。

当社の卸販売については、顧客による商品の検収が完了した時点で履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

連結子会社である株式会社ＢＪＣ及びその子会社の行う商品の販売については、顧客に商品を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、商品の出荷時点で収益を認識しております。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
１株当たり中間純損失	△８円23銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純損失（千円）	△534,728
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（千円）	△534,728
普通株式の期中平均株式数（株）	65,006,805

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（重要な後発事象）

（借入金の借換え）

当社は、株式会社ＢＪＣの株式取得資金として、2026年４月１日に株式会社みずほ銀行より25,550百万円の借入（以下「既存借入」という。）を実行しております。既存借入は、長期資金による調達までのブリッジファイナンスとして位置付けております。

このうち15,000百万円については、2026年９月29日付の変更契約により返済期限を2026年10月８日に変更しておりました。当社は、2026年10月５日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり４金融機関（政府系金融機関を含む）から長期の借入を実行し、当該資金をもって既存借入15,000百万円を返済いたしました。

(1) 目的　　既存借入の長期借入金への借換えによる、返済期限の長期化及び返済原資の平準化
(2) 借入金額　　合計15,000百万円
(3) 借入実行日　　2026年10月８日
(4) 借入先別の内訳

借入先	借入金額	借入期間	金利	返済方法	担保	財務上の特約
株式会社みずほ銀行	7,000百万円	5.5年	変動金利（基準金利＋スプレッド）	期間中元金均等返済	無	有
株式会社りそな銀行	4,000百万円	5.5年	変動金利（基準金利＋スプレッド）	期間中元金均等返済	無	有
株式会社ＳＢＩ新生銀行	2,600百万円	７年	変動金利（基準金利＋スプレッド）	期間中元金均等返済	無	有
株式会社日本政策金融公庫	1,000百万円	15年	固定金利（当社の業績に応じて変動する利率）	期限一括返済	無	無
	400百万円	12年	固定金利	期間中元金均等返済	無	無

(5) 財務上の特約

株式会社みずほ銀行、株式会社りそな銀行及び株式会社ＳＢＩ新生銀行からの借入には財務上の特約が付されております。主な内容は以下のとおりであり、抵触した場合には、貸付人の請求により期限の利益を喪失することがあります。

- **2027年３月期以降の各決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、前期末の100%以上に維持すること**
- **2027年３月期以降の各決算期において、連結損益計算書上の当期純損益又は経常損益で２期連続して損失を計上しないこと**
- **株式会社ＢＪＣの議決権比率（100%）の維持、ＢＪＣグループによる配当、担保提供及び保証提供の制限**
- **（株式会社りそな銀行）2028年３月期以降の各決算期における、運転資金控除後有利子負債を調整後ＥＢＩＴＤＡで除した値を3.5倍以下に維持すること（未達の場合は適用金利が引き上げられます）**

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

Aiロボティクス株式会社
取締役会　御中

PwC Japan有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　鈴木　直幸

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　山下　大輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAiロボティクス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、Aiロボティクス株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。